

令和 7 年 度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮 崎 県 監 査 委 員

4 4 1 0 0 - 1 0 5 5

令和 8 年 9 月 1 日

宮 崎 県 知 事 河 野 俊 嗣 殿

宮 崎 県 監 査 委 員 川 野 美 奈 子

宮 崎 県 監 査 委 員 木 下 博 義

宮 崎 県 監 査 委 員 二 見 康 之

宮 崎 県 監 査 委 員 日 高 陽 一

令和 7 年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 7 月 3 日付け 2 1 5 0 0 - 1 1 5 7 で審査に付された令和 7 年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 1
- 2 審査の方法 1

第 2 審査の結果 2

第 3 審査意見

- 1 財政運営について 2
- 2 財務会計事務の執行について 3
- 3 財産管理事務について 4
- 4 収入の確保について 5

第 4 決算の概要

- 1 一般会計 6
 - (1) 決算収支 6
 - (2) 歳入の財源別内訳 7
 - (3) 歳出の性質別内訳 8
 - (4) 基金 8
- 2 特別会計 9
- 3 資金収支 10
- 4 県債現在高等 11
- 5 財 産 12

第 5 一般会計の状況

- 1 歳 入
 - (1) 一般会計歳入決算の状況 14
 - (2) 款別決算の状況 16
 - 第 1 款 県 税 16
 - 第 2 款 地方消費税清算金 16
 - 第 3 款 地方譲与税 17
 - 第 4 款 地方特例交付金 17
 - 第 5 款 地方交付税 17
 - 第 6 款 交通安全対策特別交付金 18
 - 第 7 款 分担金及び負担金 18
 - 第 8 款 使用料及び手数料 18

第9款	国庫支出金	19
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	21
第14款	諸収入	21
第15款	県債	22
2	歳出	
(1)	一般会計歳出決算の状況	24
(2)	款別決算の状況	26
第1款	議会費	26
第2款	総務費	26
第3款	民生費	27
第4款	衛生費	27
第5款	労働費	28
第6款	農林水産業費	28
第7款	商工費	29
第8款	土木費	29
第9款	警察費	30
第10款	教育費	30
第11款	災害復旧費	31
第12款	公債費	31
第13款	諸支出金	32
第14款	予備費	32

第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	34
2	会計別決算の状況	37
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	37
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	38
(3)	山林基本財産特別会計	39
(4)	拡大造林事業特別会計	40
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	41
(6)	公共用地取得事業特別会計	42
(7)	公債管理特別会計	43
(8)	県営国民宿舎特別会計	44
(9)	県立学校実習事業特別会計	45
(10)	開発事業特別資金特別会計	46

(11)	育英資金特別會計	47
(12)	林業改善資金特別會計	48
(13)	港湾整備事業特別會計	49
(14)	母子父子寡婦福祉資金特別會計	50
(15)	国民健康保険特別會計	51

第7 財 産

1	公有財産	52
2	物 品	55
3	債 権	55
4	基 金	56

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点に主眼を置き、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務についても、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和7年度の当初予算の編成に当たっては、令和5年6月に改訂した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策（以下「国土強靱化対策」という。）をはじめとする本県の諸課題や社会情勢の変化に適確に対応するとともに、将来を見据えた基盤づくりと新たな成長活力の創出に向けた施策を積極的に展開することとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和7年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入が増加、歳出は横ばいとなり、この結果、実質収支は黒字を確保し、財政関係2基金についても一定の残高を確保しているものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、7年連続で増加しているところである。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金に大きく依存する脆弱な財政構造となっており、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和9年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれている。

このような財政状況においても、本県を取り巻く諸課題に適確に対応しつつ、本県の未来を創り、安心と希望あふれる宮崎を築いていくためには、限られた財源の効果的活用や経費節減に取り組み、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、これまでと同様に収入・支出・契約事務等における誤りや遅れが散見され、指摘内容では、収入事務における調定額の誤りや調定の遅れ、契約事務における契約手続の遅れなどが繰り返されている状況にある。

これらの主な原因は「担当者の認識（知識）不足や失念」や「組織によるチェック体制の不十分さ」にあることから、各所属においては、以下のような取組を参考に、適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 異動時の後任者への引継ぎを確実にを行うための、分かりやすい引継書、マニュアル等の作成と組織的な共有
- イ 起案時のチェックを確実にを行うための、法令や積算など根拠資料の添付
- ウ 職員の知識の定着及び向上を図るための、財務会計研修等の積極的な活用
- エ 事務処理の漏れや、遅れ等を防ぐための、進行管理表やチェックリスト等の活用
- オ リーダー、補佐等の職階に応じた異なる視点によるチェックの徹底
- カ 職員同士の誤り事例や改善策等を共有し、互いに学び合う機会の確保
- キ デジタル技術の活用等による事務の効率化と確認機能の強化
- ク 所属長のマネジメントの下での計画的・組織的な人材育成

特に、進行管理表やチェックリストを作成しているにもかかわらず、事務処理の漏れや遅れが発生した所属が散見されたことから、該当する所属においては、その活用の徹底や業務の実態に応じた実効性のある運用の見直しを行っていただきたい。

また、会計課や総務事務センターなど財務会計事務について研修、指導、情報提供等を行っている部署においては、誤りの多い事務処理に関し、引き続き所属への注意喚起を行っていただきたい。

なお、知事部局においては、内部統制制度の導入前と比較して、定期監査における指摘事項等の件数が大幅に減少している。これは同制度の取組の効果によるものと考えられることから、引き続き自己点検の徹底による積極的な不備の把握及び早期の是正を図るとともに、知事部局以外においても内部統制制度の導入又は同等の取組の実施が望まれる。

(2) 予算の計画的かつ効率的・効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を計画的かつ効率的・効果的に執行する必要がある。

このため、スケジュール感を意識した事業の実施とともに、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じて改善を行い、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応することが求められているが、物価高騰対策や災害対応等に伴う職員の事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、ノーコード・ローコード型の業務アプリ構築ツールなどのデジタルツールを活用した業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法により適正に管理することとされており、物品を管理・使用するすべての職員は、善良な管理者の注意義務を十分認識し、適正に取り扱う必要がある。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が毎年度多数発生していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

また、令和9年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、新宮崎県体育館など複数の施設を整備しているほか、大会実施に係る多くの物品を取得している。これらの新たな公有財産や物品についても、適正な管理と事故防止に努められたい。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、個人県民税や譲渡割地方消費税の増収などにより2年連続の増収となった。

また、収入未済額は、89万円（0.1%）減少した。県税の収入未済額 10億6,062万円のうち、個人県民税は 7億3,542万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金や育英資金などの収入未済額が減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

一方で、財産収入や諸収入などの収入未済額については、前年度に比べ増加している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態を把握した上で、納入等が困難な方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和7年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分		令和7年度			令和6年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収 入 未 済 率	収入未済額	構成比	収 入 未 済 率	増 減 額	増減率
一般 会 計	県 税	1,060,615,776	76.3	0.9	1,061,510,037	71.9	0.9	△ 894,261	△ 0.1
	分担金及び負担金	12,326,660	0.9	45.2	9,912,320	0.7	44.3	2,414,340	24.4
	国 庫 支 出 金	33,000,000	2.4	0.0	125,746,704	8.5	0.1	△ 92,746,704	△ 73.8
	財 産 収 入	3,068,170	0.2	0.2	0	－	－	3,068,170	皆増
	諸 収 入	281,459,881	20.2	0.6	278,710,832	18.9	0.6	2,749,049	1.0
	そ の 他	116,066	0.0	0.0	213,493	0.0	0.0	△ 97,427	△ 45.6
	合 計	1,390,586,553	100.0	0.2	1,476,093,386	100.0	0.2	△ 85,506,833	△ 5.8
特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	100,657,135	20.7	12.7	121,645,480	21.8	30.0	△ 20,988,345	△ 17.3
	育 英 資 金	296,576,983	60.9	5.0	339,324,050	60.9	6.2	△ 42,747,067	△ 12.6
	母子父子寡婦 福祉資金	75,573,038	15.5	23.8	80,816,283	14.5	20.8	△ 5,243,245	△ 6.5
	そ の 他	14,019,052	2.9	0.0	15,506,002	2.8	0.0	△ 1,486,950	△ 9.6
	合 計	486,826,208	100.0	0.2	557,291,815	100.0	0.3	△ 70,465,607	△ 12.6
(再計) 県税以外の計		816,796,985	—	—	971,875,164	—	—	△ 155,078,179	△ 16.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。
 2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。
 3 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,181億8,109万2千円で、前年度に比べ 103億1,790万5千円（1.5%）の増となったが、これは国庫支出金及び県税の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,889億2,472万4千円で、前年度に比べ 1億2,479万4千円の減で前年度とほぼ同額となった。

この結果、形式収支は 292億5,636万8千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 131億2,869万4千円を差し引いた実質収支も、161億2,767万4千円の黒字となった。

令和7年度一般会計の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	825,388,090	805,456,933	19,931,157	2.5
歳 入 決 算 額 A	718,181,092	707,863,187	10,317,905	1.5
歳 出 決 算 額 B	688,924,724	689,049,518	△ 124,794	△ 0.0
形式収支（A－B） C	29,256,368	18,813,669	10,442,699	55.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	13,128,694	10,052,877	3,075,817	30.6
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	12,519,967	9,516,425	3,003,542	31.6
事故繰越し繰越額	608,727	536,452	72,275	13.5
実質収支（C－D）	16,127,674	8,760,792	7,366,882 (R7単年度収支)	84.1

- （注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。
- 3 表中の増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,994億8,503万3千円で、県税が増加したことなどにより、前年度に比べ 64億2,737万7千円（2.2%）の増となった。

依存財源は 4,186億9,605万9千円で、国庫支出金や地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 38億9,052万8千円（0.9%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.3ポイント上回る41.7%となった。
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	299,485,033	41.7	293,057,656	41.4	6,427,377	2.2
依存財源	418,696,059	58.3	414,805,531	58.6	3,890,528	0.9
合 計	718,181,092	100.0	707,863,187	100.0	10,317,905	1.5

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,350億6,659万3千円で、扶助費が 5億6,848万円の増となったことなどにより、前年度に比べ 6億3,268万8千円（0.3%）の増となった。

投資的経費は 1,557億240万7千円で、普通建設事業費が 24億6,769万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 33億3,241万9千円（2.1%）の減となった。

また、その他一般行政費は 2,981億5,572万4千円で、補助費等が 135億3,601万3千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 25億7,493万7千円（0.9%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	235,066,593	34.1	234,433,905	34.0	632,688	0.3
投資的経費	155,702,407	22.6	159,034,826	23.1	△ 3,332,419	△ 2.1
そ の 他 一般行政費	298,155,724	43.3	295,580,787	42.9	2,574,937	0.9
合 計	688,924,724	100.0	689,049,518	100.0	△ 124,794	△ 0.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。
- 3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。
- 4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。
- 5 表中の増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(4) 基金

基金の総額は 1,721億2,911万3千円で、前年度に比べ 9億415万9千円（0.5%）の減となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 867億2,017万9千円となっており、前年度に比べ 52億1,737万2千円（6.4%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,049億5,246万3千円で、前年度に比べ49億7,600万4千円（2.5％）の増、歳出決算額は、1,933億2,092万8千円で、前年度に比べ36億356万5千円（1.9％）の増となった。これは、公債管理特別会計の増などによるものである。

令和7年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	205,173,161	201,056,383	4,116,778	2.0
歳 入 決 算 額 A	204,952,463	199,976,459	4,976,004	2.5
歳 出 決 算 額 B	193,320,928	189,717,363	3,603,565	1.9
形 式 収 支（A－B） C	11,631,535	10,259,096	1,372,439	13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,300	79,968	△ 13,668	△ 17.1
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	66,300	79,968	△ 13,668	△ 17.1
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実 質 収 支（C－D）	11,565,235	10,179,128	1,386,107	13.6

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		収 入 済 額		支 出 済 額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四半期 (令和 7 年 4 月～6 月)	一般	191,579,394	26.7	154,229,647	22.4	37,349,747
	特別	50,474,398	24.6	37,008,733	19.1	13,465,665
	計	242,053,793	26.2	191,238,381	21.7	50,815,412
第 2 四半期 (令和 7 年 7 月～9 月)	一般	115,765,742	16.1	113,951,530	16.5	1,814,212
	特別	42,441,678	20.7	42,766,529	22.1	△324,852
	計	158,207,419	17.1	156,718,059	17.8	1,489,360
第 3 四半期 (令和 7 年 10 月～12 月)	一般	145,091,249	20.2	152,423,665	22.1	△7,332,416
	特別	45,292,235	22.1	51,514,734	26.6	△6,222,499
	計	190,383,484	20.6	203,938,400	23.1	△13,554,915
第 4 四半期 (令和 8 年 1 月～3 月)	一般	197,369,057	27.5	202,168,377	29.3	△4,799,320
	特別	53,517,576	26.1	50,865,454	26.3	2,652,123
	計	250,886,634	27.2	253,033,831	28.7	△2,147,197
出納整理期間 (令和 8 年 4 月～5 月)	一般	68,375,650	9.5	66,151,504	9.6	2,224,145
	特別	13,226,576	6.5	11,165,478	5.8	2,061,098
	計	81,602,225	8.8	77,316,982	8.8	4,285,244
令和 7 年度	一般	718,181,092	100.0	688,924,724	100.0	29,256,368
	特別	204,952,463	100.0	193,320,928	100.0	11,631,535
	計	923,133,555	100.0	882,245,653	100.0	40,887,903
令和 6 年度	一般	707,863,187	100.0	689,049,518	100.0	18,813,669
	特別	199,976,459	100.0	189,717,363	100.0	10,259,096
	計	907,839,646	100.0	878,766,882	100.0	29,072,765
増 減 額	一般	10,317,905	-	△124,794	-	10,442,699
	特別	4,976,004		3,603,565		1,372,439
	計	15,293,909		3,478,771		11,815,138

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
3 資金の管理については、一般会計、特別会計及び歳入歳出外現金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
4 年度中の一時借入金残高の最高額は200億200万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和7年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	858,312,415	852,729,686	5,582,729	0.7
	県債発行額	69,329,800	76,181,102	△ 6,851,302	△ 9.0
特別会計	県債現在高	8,405,359	8,378,845	26,514	0.3
	県債発行額	6,908,080	2,781,040	4,127,040	148.4
合 計	県債現在高	866,717,774	861,108,531	5,609,243	0.7
	県債発行額	76,237,880	78,962,142	△ 2,724,262	△ 3.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,218,690.13 m ²	49,516.50 m ²	51,597.45 m ²	46,216,609.18 m ²
	建 物	2,123,842.27 m ²	57,474.79 m ²	45,983.74 m ²	2,135,333.32 m ²
	立 木	3,925,503.33 m ³	9,882.00 m ³	74,233.98 m ³	3,861,151.35 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	1 機	0 機	2 機
	浮 標	6 個	35 個	9 個	32 個
	地 上 権	47,383,518.92 m ²	0 m ²	2,030,400.00 m ²	45,353,118.92 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	37 件	3 件	9 件	31 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	117 件	1 件	0 件	118 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	42 件	1 件	0 件	43 件
	商 標 権	16 件	1 件	0 件	17 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,539,570 冊	0 冊	39,470 冊	17,500,099 冊
	物 品	5,809 点	491 点	379 点	5,921 点
債 権		49,880,638 冊	2,076,780 冊	3,195,255 冊	48,762,162 冊
基 金		173,033,273 冊	89,815,886 冊	90,720,045 冊	172,129,113 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳 入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 (款)	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
県 税	119,904,602,323	118,758,492,764 (16.5)	99.0	85,514,783 (90.8)	1,060,615,776 (76.3)	112,023,484,963 (15.8)	6,735,007,801 (6.0)
地 方 消 費 税 清 算 金	60,320,010,846	60,320,010,846 (8.4)	100.0	0	0	55,856,792,041 (7.9)	4,463,218,805 (8.0)
地方譲与税	26,265,993,000	26,265,993,000 (3.7)	100.0	0	0	25,565,864,000 (3.6)	700,129,000 (2.7)
地 方 特 例 交 付 金	617,425,000	617,425,000 (0.1)	100.0	0	0	3,477,916,000 (0.5)	△ 2,860,491,000 (△82.2)
地方交付税	207,040,558,000	207,040,558,000 (28.8)	100.0	0	0	202,254,495,000 (28.6)	4,786,063,000 (2.4)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	266,374,000	266,374,000 (0.0)	100.0	0	0	296,648,000 (0.0)	△ 30,274,000 (△10.2)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,319,397,278	2,307,070,618 (0.3)	99.5	0	12,326,660 (0.9)	2,787,208,863 (0.4)	△ 480,138,245 (△17.2)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,191,096,650	9,190,980,584 (1.3)	99.9	0	116,066 (0.0)	9,164,087,710 (1.3)	26,892,874 (0.3)
国庫支出金	115,208,909,218	115,175,909,218 (16.0)	99.9	0	33,000,000 (2.4)	107,029,505,929 (15.1)	8,146,403,289 (7.6)
財 産 収 入	1,477,561,169	1,474,492,999 (0.2)	99.8	0	3,068,170 (0.2)	1,007,555,524 (0.1)	466,937,475 (46.3)
寄 附 金	602,123,481	602,123,481 (0.1)	100.0	0	0	557,366,318 (0.1)	44,757,163 (8.0)
繰 入 金	44,759,211,073	44,759,211,073 (6.2)	100.0	0	0	40,093,143,974 (5.7)	4,666,067,099 (11.6)
繰 越 金	18,813,668,980	18,813,668,980 (2.6)	100.0	0	0	23,606,738,620 (3.3)	△ 4,793,069,640 (△20.3)
諸 収 入	43,549,061,064	43,258,981,629 (6.0)	99.3	8,619,654 (9.2)	281,459,881 (20.2)	47,961,278,174 (6.8)	△ 4,702,296,545 (△9.8)
県 債	69,329,800,000	69,329,800,000 (9.7)	100.0	0	0	76,181,102,333 (10.8)	△ 6,851,302,333 (△9.0)
歳 入 合 計	719,665,792,082	718,181,092,192 (100.0)	99.8	94,134,437 (100.0)	1,390,586,553 (100.0)	707,863,187,449 (100.0)	10,317,904,743 (1.5)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 21,000円及び諸収入 100円の過誤納を含む。

3 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

ア 歳入決算の状況は、調定額 719,665,792,082円、収入済額 718,181,092,192円、不納欠損額 94,134,437円及び収入未済額 1,390,586,553円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.8%、県税 16.5%、国庫支出金 16.0%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 707,863,187,449円に比較すると 10,317,904,743円 (1.5%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金、県税及び地方交付税の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 97,189,668円に比較すると 3,055,231円 (3.1%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、国庫支出金、分担金及び負担金、財産収入並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,476,093,386円に比較すると 85,506,833円 (5.8%)の減となっているが、これは、国庫支出金及び県税の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 115,780,000,000	円 119,904,602,323	円 118,758,492,764	円 85,514,783	円 1,060,615,776	% 102.6	% 99.0

1 収入済額 118,758,492,764円の主なものは、個人県民税 35,155,083,708円、法人事業税 26,529,890,355円及び譲渡割地方消費税 24,609,066,928円である。

また、前年度の収入済額 112,023,484,963円に比較すると 6,735,007,801円(6.0%)の増となっているが、これは、主として個人県民税及び譲渡割地方消費税の増によるものである。

2 不納欠損額 85,514,783円は、前年度の 62,712,463円に比較すると 22,802,320円(36.4%)の増となっている。

3 収入未済額 1,060,615,776円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,061,510,037円に比較すると 894,261円(0.1%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 59,983,361,000	円 60,320,010,846	円 60,320,010,846	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

収入済額 60,320,010,846円は、前年度の 55,856,792,041円に比較すると 4,463,218,805円(8.0%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,162,755,000	円 26,265,993,000	円 26,265,993,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 26,265,993,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 23,858,816,000円及び地方揮発油譲与税 1,900,125,000円である。

また、前年度の収入済額 25,565,864,000円に比較すると 700,129,000円(2.7%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 617,425,000	円 617,425,000	円 617,425,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 617,425,000円は、前年度の 3,477,916,000円に比較すると 2,860,491,000円(82.2%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 206,226,658,000	円 207,040,558,000	円 207,040,558,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 207,040,558,000円の内訳は、普通交付税 203,726,658,000円及び特別交付税 3,313,900,000円である。

また、前年度の収入済額 202,254,495,000円に比較すると 4,786,063,000円(2.4%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 257,176,000	円 266,374,000	円 266,374,000	円 0	円 0	% 103.6	% 100.0

収入済額 266,374,000円は、前年度の 296,648,000円に比較すると 30,274,000円 (10.2%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 2,569,402,400	円 2,319,397,278	円 2,307,070,618	円 0	円 12,326,660	% 89.8	% 99.5

- 1 収入済額 2,307,070,618円の内訳は、負担金 2,101,429,859円及び分担金 205,640,759円である。

また、前年度の収入済額 2,787,208,863円に比較すると 480,138,245円 (17.2%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び街路事業費負担金の減によるものである。

- 2 収入未済額 12,326,660円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 9,912,320円に比較すると 2,414,340円 (24.4%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 9,220,039,000	円 9,191,096,650	円 9,190,980,584	円 0	円 116,066	% 99.7	% 99.9

- 1 収入済額 9,190,980,584円の内訳は、使用料 6,654,141,219円、証紙収入 2,376,704,410円及び手数料 160,134,955円である。

また、前年度の収入済額 9,164,087,710円に比較すると 26,892,874円(0.3%)の増となっているが、これは、主として証紙収入及び港湾施設用地使用料の増によるものである。

- 2 収入未済額 116,066円の主なものは、公営住宅使用料、漁港使用料及び港湾使用料である。

また、前年度の収入未済額 213,493円に比較すると 97,427円(45.6%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 184,160,055,888	円 115,208,909,218	円 115,175,909,218	円 0	円 33,000,000	% 62.5	% 99.9

- 1 収入済額 115,175,909,218円の内訳は、国庫補助金 68,872,920,153円、国庫負担金 43,528,588,506円及び委託金 2,774,400,559円である。

収入済額は予算現額を 68,984,146,670円下回り、予算現額に対する収入率は62.5%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 107,029,505,929円に比較すると 8,146,403,289円(7.6%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の増によるものである。

- 2 収入未済額 33,000,000円の内訳は、林業振興地方公共団体事業費補助金である。

また、前年度の収入未済額 125,746,704円に比較すると 92,746,704円(73.8%)の減となっている。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,501,790,000	円 1,477,561,169	円 1,474,492,999	円 0	円 3,068,170	% 98.2	% 99.8

- 1 収入済額 1,474,492,999円の内訳は、財産運用収入 1,151,091,596円及び財産売払収入 323,401,403円である。

また、前年度の収入済額 1,007,555,524円に比較すると 466,937,475円(46.3%)の増となっているが、これは、主として利子及び配当金並びに財産貸付収入の増によるものである。

2 収入未済額 3,068,170円の内訳は、財産貸付収入である。

また、前年度の収入未済額に比較すると皆増となっている。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 505,162,000	円 602,123,481	円 602,123,481	円 0	円 0	% 119.2	% 100.0

収入済額 602,123,481円の主なものは、総務費寄附金 288,122,299円及び商工費寄附金 267,932,700円である。

また、前年度の収入済額 557,366,318円に比較すると 44,757,163円(8.0%)の増となっているが、これは、主として商工費寄附金及び農林水産業費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 45,684,047,000	円 44,759,211,073	円 44,759,211,073	円 0	円 0	% 98.0	% 100.0

収入済額 44,759,211,073円の主なものは、県債管理基金繰入金 20,539,134,000円、財政調整積立金繰入金 6,734,091,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 4,390,667,970円である。

また、前年度の収入済額 40,093,143,974円に比較すると 4,666,067,099円(11.6%)の増となっているが、これは、主として地域医療介護総合確保基金繰入金及び財政調整積立金繰入金の増によるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 18,813,668,785	円 18,813,668,980	円 18,813,668,980	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 18,813,668,980円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 10,052,876,785円及び令和6年度決算剰余金 8,760,792,195円である。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 47,930,750,000	円 43,549,061,064	円 43,258,981,629	円 8,619,654	円 281,459,881	% 90.3	% 99.3

- 収入済額 43,258,981,629円の主なものは、貸付金元利収入 33,502,777,776円、雑入 5,258,733,259円及び収益事業収入 2,722,700,118円である。

また、前年度の収入済額 47,961,278,174円に比較すると 4,702,296,545円(9.8%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

- 不納欠損額 8,619,654円は、前年度の 34,477,205円に比較すると 25,857,551円(75.0%)の減となっている。

- 収入未済額 281,459,881円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 278,710,832円に比較すると 2,749,049円(1.0%)の増となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 105,975,800,000	円 69,329,800,000	円 69,329,800,000	円 0	円 0	% 65.4	% 100.0

収入済額 69,329,800,000 円の主なものは、土木債 39,014,100,000 円、総務債 12,327,900,000 円及び農林水産業債 8,693,000,000 円である。

収入済額は予算現額を 36,646,000,000 円下回り、予算現額に対する収入率は 65.4% である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 76,181,102,333 円に比較すると 6,851,302,333 円 (9.0%) の減となっているが、これは、主として総務債及び退職手当債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分 (款)	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,094,600,000 (0.1)	1,081,329,629 (0.2)	0	13,270,371 (0.1)	98.8	1,127,660,827 (0.2)	△ 46,331,198 (△4.1)
総 務 費	77,272,895,400 (9.4)	72,499,161,123 (10.5)	1,706,075,847 (1.5)	3,067,658,430 (15.2)	93.8	83,523,835,750 (12.1)	△ 11,024,674,627 (△13.2)
民 生 費	111,732,588,750 (13.5)	101,367,073,662 (14.7)	7,644,340,730 (6.6)	2,721,174,358 (13.5)	90.7	97,595,378,425 (14.2)	3,771,695,237 (3.9)
衛 生 費	31,343,118,880 (3.8)	27,064,254,172 (3.9)	3,523,643,000 (3.0)	755,221,708 (3.8)	86.3	27,262,413,286 (4.0)	△ 198,159,114 (△0.7)
労 働 費	4,430,822,000 (0.5)	1,432,979,089 (0.2)	2,943,794,000 (2.5)	54,048,911 (0.3)	32.3	1,454,643,847 (0.2)	△ 21,664,758 (△1.5)
農 林 水 産 業 費	91,962,510,233 (11.1)	56,849,372,915 (8.3)	32,789,833,950 (28.2)	2,323,303,368 (11.5)	61.8	55,963,730,950 (8.1)	885,641,965 (1.6)
商 工 費	47,976,028,000 (5.8)	38,350,933,525 (5.6)	4,259,838,000 (3.7)	5,365,256,475 (26.7)	79.9	42,689,930,590 (6.2)	△ 4,338,997,065 (△10.2)
土 木 費	141,328,898,775 (17.1)	89,238,628,878 (13.0)	51,122,438,163 (43.9)	967,831,734 (4.8)	63.1	87,727,592,505 (12.7)	1,511,036,373 (1.7)
警 察 費	30,093,019,379 (3.6)	29,375,683,039 (4.3)	194,837,000 (0.2)	522,499,340 (2.6)	97.6	28,720,770,454 (4.2)	654,912,585 (2.3)
教 育 費	129,278,090,862 (15.7)	123,744,130,967 (18.0)	3,754,843,028 (3.2)	1,779,116,867 (8.8)	95.7	119,767,371,617 (17.4)	3,976,759,350 (3.3)
災 害 復 旧 費	26,202,176,476 (3.2)	15,283,930,609 (2.2)	8,405,779,555 (7.2)	2,512,466,312 (12.5)	58.3	16,148,655,239 (2.3)	△ 864,724,630 (△5.4)
公 債 費	72,922,102,000 (8.8)	72,922,099,426 (10.6)	0	2,574 (0.0)	99.9	71,731,648,572 (10.4)	1,190,450,854 (1.7)
諸 支 出 金	59,723,615,000 (7.2)	59,715,147,159 (8.7)	0	8,467,841 (0.0)	99.9	55,335,886,407 (8.0)	4,379,260,752 (7.9)
予 備 費	27,624,318 (0.0)	0	0	27,624,318 (0.1)	0.0	0	0
歳 出 合 計	825,388,090,073 (100.0)	688,924,724,193 (100.0)	116,345,423,273 (100.0)	20,117,942,607 (100.0)	83.5	689,049,518,469 (100.0)	△ 124,794,276 (△0.0)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比、執行率、増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 688,924,724,193 円、翌年度繰越額 116,345,423,273 円及び不用額 20,117,942,607 円で、予算現額に対する執行率 83.5%(前年度 85.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 689,049,518,469 円に比較すると 124,794,276 円(0.1%未満)の減となっているが、これは、主として総務費及び商工費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 96,449,362,073 円に比較すると 19,896,061,200 円(20.6%)の増となっているが、これは、主として農林水産業費、民生費及び商工費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,365,256,475 円、総務費 3,067,658,430 円及び民生費 2,721,174,358 円であり、前年度の 19,958,052,600 円に比較すると 159,890,007 円(0.8%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,094,600,000	円 1,081,329,629	円 0	円 13,270,371	% 98.8

- 1 支出済額 1,081,329,629円の内訳は、議会費 672,404,486円及び事務局費 408,925,143円である。

また、前年度の支出済額 1,127,660,827円に比較すると 46,331,198円(4.1%)の減となっているが、これは、主として事務局費の委託料及び議会費の報酬の減によるものである。

- 2 不用額 13,270,371円の主なものは、事務局費（工事請負費、需用費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 77,272,895,400	円 72,499,161,123	円 1,706,075,847	円 3,067,658,430	% 93.8

- 1 支出済額 72,499,161,123円の主なものは、財産管理費 32,605,960,323円、計画調査費 13,937,423,265円及び防災総務費 4,768,308,110円である。

また、前年度の支出済額 83,523,835,750円に比較すると 11,024,674,627円(13.2%)の減となっているが、これは、主として計画調査費（国民スポーツ大会事業費）及び企画総務費（県立芸術劇場費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,706,075,847円は、繰越明許費 12件 1,668,746,517円及び事故繰越し 2件 37,329,330円である。

その主なものは、国民スポーツ大会開催準備事業及び庁舎公舎等営繕工事事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 3,067,658,430円の主なものは、人事管理費（職員手当等）、計画調査費（負担金・補助及び交付金）及び一般管理費（職員手当等）の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 111,732,588,750	円 101,367,073,662	円 7,644,340,730	円 2,721,174,358	% 90.7

- 1 支出済額 101,367,073,662円の主なものは、老人福祉費 37,621,051,966円及び児童措置費 24,218,767,310円である。

また、前年度の支出済額 97,595,378,425円に比較すると 3,771,695,237円(3.9%)の増となっているが、これは、主として老人福祉費（介護保険対策費）及び児童措置費（教育・保育給付費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 7,644,340,730円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業及び医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 2,721,174,358円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金並びに扶助費）及び老人福祉費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 31,343,118,880	円 27,064,254,172	円 3,523,643,000	円 755,221,708	% 86.3

- 1 支出済額 27,064,254,172円の主なものは、医務費 8,737,057,477円、病院費 8,322,942,000円及び予防費 3,116,723,324円である。

また、前年度の支出済額 27,262,413,286円に比較すると 198,159,114円(0.7%)の減となっているが、これは、主として病院費（県立病院事業会計への貸付金）及び環境衛生指導費（生活環境対策費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,523,643,000円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等整備事業及び医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなることなどによるものである。

- 3 不用額 755,221,708円の主なものは、医務費（負担金・補助及び交付金並びに報償費）及び予防費（扶助費）の執行残である。

第5款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 4,430,822,000	円 1,432,979,089	円 2,943,794,000	円 54,048,911	% 32.3

- 1 支出済額 1,432,979,089円の主なものは、職業訓練校費 553,551,343円、職業訓練総務費 352,657,953円及び労政総務費 349,280,209円である。

また、前年度の支出済額 1,454,643,847円に比較すると 21,664,758円(1.5%)の減となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,943,794,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、最低賃金引上げ対応緊急支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 54,048,911円の主なものは、労政総務費（負担金・補助及び交付金）及び職業訓練校費（報償費、委託料）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 91,962,510,233	円 56,849,372,915	円 32,789,833,950	円 2,323,303,368	% 61.8

- 1 支出済額 56,849,372,915円の主なものは、土地改良費 8,435,270,395円、造林費 5,761,090,973円及び農業総務費 5,135,371,532円である。

また、前年度の支出済額 55,963,730,950円に比較すると 885,641,965円(1.6%)の増となっているが、これは、主として造林費（森林整備事業費）及び農業総務費（農産物流通体制確立対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 32,789,833,950円は、繰越明許費 69件 28,027,011,312円及び事故繰越し 11件 4,762,822,638円である。

その主なものは、公共土地改良事業、水産試験場施設整備事業及び公共農地防災事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,323,303,368円の主なものは、林道費（工事請負費）、家畜保健衛生費（需用費）及び水産業振興費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 47,976,028,000	円 38,350,933,525	円 4,259,838,000	円 5,365,256,475	% 79.9

- 1 支出済額 38,350,933,525円の主なものは、商業振興費 32,582,892,192円、観光費 2,138,596,627円及び工鉱業振興費 1,821,684,015円である。

また、前年度の支出済額 42,689,930,590円に比較すると 4,338,997,065円(10.2%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（国内観光宣伝事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 4,259,838,000円は、繰越明許費 15件である。

その主なものは、みやざき宿泊旅行需要喚起事業及び物価高対応プレミアム付商品券等発行事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足すること及び事業主体において事業が繰越しとなることなどによるものである。

- 3 不用額 5,365,256,475円の主なものは、商業振興費（貸付金）、観光費（負担金・補助及び交付金）及び工鉱業振興費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 141,328,898,775	円 89,238,628,878	円 51,122,438,163	円 967,831,734	% 63.1

- 1 支出済額 89,238,628,878円の主なものは、道路新設改良費 21,109,665,073円、道路維持費 19,981,262,288円及び河川改良費 12,161,707,189円である。

また、前年度の支出済額 87,727,592,505円に比較すると 1,511,036,373円(1.7%)の増となっているが、これは、主として道路維持費及び公園費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 51,122,438,163円は、繰越明許費 48件 48,584,298,985円及び事故繰越し 10件 2,538,139,178円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 967,831,734円の主なものは、土木総務費（負担金・補助及び交付金）、砂防費（工事請負費）及び公園費（工事請負費）の執行残などである。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 30,093,019,379	円 29,375,683,039	円 194,837,000	円 522,499,340	% 97.6

- 1 支出済額 29,375,683,039円の主なものは、警察本部費 22,874,563,603円、警察活動費 3,821,671,085円及び警察施設費 1,512,058,316円である。

また、前年度の支出済額 28,720,770,454円に比較すると 654,912,585円(2.3%)の増となっているが、これは、主として警察本部費（職員費）及び警察活動費（交通安全施設整備事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 194,837,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、宮崎西警察署（仮称）整備事業及び都城警察署整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 522,499,340円の主なものは、警察本部費（職員手当等、需用費及び報償費）の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 129,278,090,862	円 123,744,130,967	円 3,754,843,028	円 1,779,116,867	% 95.7

- 1 支出済額 123,744,130,967円の主なものは、小学校費の教職員費 34,680,212,317円、中学校費の教職員費 22,792,432,134円及び高等学校総務費 19,391,532,203円である。

また、前年度の支出済額 119,767,371,617円に比較すると 3,976,759,350円(3.3%)の増となっているが、これは、主として事務局費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,754,843,028円は、繰越明許費 21件 3,749,923,850円及び事故繰越し 1件 4,919,178円である。

その主なものは、未来を創る！高等特別支援学校整備事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。

- 3 不用額 1,779,116,867円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 26,202,176,476	円 15,283,930,609	円 8,405,779,555	円 2,512,466,312	% 58.3

1 支出済額 15,283,930,609円の主なものは、土木災害復旧費 9,458,928,727円、林業災害復旧費 3,507,728,268円及び耕地災害復旧費 2,011,054,000円である。

また、前年度の支出済額 16,148,655,239円に比較すると 864,724,630円(5.4%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 8,405,779,555円は、繰越明許費 7件 6,842,105,250円及び事故繰越し 4件 1,563,674,305円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,512,466,312円の主なものは、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金、工事請負費）、土木災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 72,922,102,000	円 72,922,099,426	円 0	円 2,574	% 99.9

支出済額 72,922,099,426円の内訳は、元金 69,070,871,039円、利子 3,797,855,847円及び公債諸費 53,372,540円である。

また、前年度の支出済額 71,731,648,572円に比較すると 1,190,450,854円(1.7%)の増となっているが、これは、主として利子の増によるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 59,723,615,000	円 59,715,147,159	円 0	円 8,467,841	% 99.9

1 支出済額 59,715,147,159円の主なものは、地方消費税交付金 30,267,733,000円、地方消費税清算金 25,054,751,846円及び法人事業税交付金 1,824,767,000円である。

また、前年度の支出済額 55,335,886,407円に比較すると 4,379,260,752円(7.9%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

2 不用額 8,467,841円の主なものは、利子割交付金及びゴルフ場利用税交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 72,375,682	円 27,624,318	円 27,624,318

予備費充用額 72,375,682円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	5件	44,777,400円
第3款	民 生 費	3件	578,750円
第4款	衛 生 費	2件	1,375,000円
第6款	農林水産業費	2件	115,503円
第8款	土 木 費	7件	11,906,336円
第9款	警 察 費	5件	2,152,379円
第10款	教 育 費	7件	11,470,314円
合 計		31件	72,375,682円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	792,778,642	692,121,507 (0.3)	87.3	0	100,657,135 (20.7)	284,000,920 (0.1)	408,120,587 (143.7)
沿岸漁業 改善資金	204,004,221	204,004,221 (0.1)	100.0	0	0	196,358,405 (0.1)	7,645,816 (3.9)
山林基本財産	152,640,029	152,640,029 (0.1)	100.0	0	0	153,791,673 (0.1)	△ 1,151,644 (△0.7)
拡大造林事業	200,357,665	200,357,665 (0.1)	100.0	0	0	166,914,707 (0.1)	33,442,958 (20.0)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	47,211,919	47,211,919 (0.0)	100.0	0	0	41,496,588 (0.0)	5,715,331 (13.8)
公共用地 取得事業	793,751,636	793,751,636 (0.4)	100.0	0	0	604,417,803 (0.3)	189,333,833 (31.3)
公債管理	78,719,766,776	78,719,766,776 (38.4)	100.0	0	0	73,380,524,692 (36.7)	5,339,242,084 (7.3)
県営国民宿舎	136,904,884	136,904,884 (0.1)	100.0	0	0	135,355,527 (0.1)	1,549,357 (1.1)
県立学 校実習事業	266,915,742	266,915,742 (0.1)	100.0	0	0	239,420,411 (0.1)	27,495,331 (11.5)
開発事業 特別資金	35,711,577	35,711,577 (0.0)	100.0	0	0	35,366,843 (0.0)	344,734 (1.0)
育英資金	5,952,870,753	5,655,810,770 (2.8)	95.0	495,000 (38.4)	296,576,983 (60.9)	5,094,718,481 (2.5)	561,092,289 (11.0)
林業改善資金	957,041,708	943,832,636 (0.5)	98.6	0	13,209,072 (2.7)	918,759,242 (0.5)	25,073,394 (2.7)
港湾整備事業	1,514,873,861	1,513,269,111 (0.7)	99.9	794,770 (61.6)	809,980 (0.2)	1,589,884,873 (0.8)	△ 76,615,762 (△4.8)
母子父子寡婦 福祉資金	317,245,935	241,672,897 (0.1)	76.2	0	75,573,038 (15.5)	300,189,761 (0.2)	△ 58,516,864 (△19.5)
国民健康保険	115,348,491,649	115,348,491,649 (56.3)	100.0	0	0	116,835,259,103 (58.4)	△ 1,486,767,454 (△1.3)
歳入合計	205,440,566,997	204,952,463,019 (100.0)	99.8	1,289,770 (100.0)	486,826,208 (100.0)	199,976,459,029 (100.0)	4,976,003,990 (2.5)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

3 収入済額については、育英資金 12,000円の過誤納を含む。

歳 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	692,420,000 (0.3)	543,310,660 (0.3)	0	149,109,340 (1.3)	78.5	166,579,388 (0.1)	376,731,272 (226.2)
沿岸漁業 改善資金	214,082,000 (0.1)	84,975 (0.0)	0	213,997,025 (1.9)	0.0	8,163,405 (0.0)	△ 8,078,430 (△99.0)
山林基本財産	134,775,000 (0.1)	113,257,965 (0.1)	0	21,517,035 (0.2)	84.0	111,572,824 (0.1)	1,685,141 (1.5)
拡大造林事業	180,518,000 (0.1)	111,834,269 (0.1)	0	68,683,731 (0.6)	62.0	107,977,109 (0.1)	3,857,160 (3.6)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	53,404,000 (0.0)	46,895,667 (0.0)	0	6,508,333 (0.1)	87.8	41,020,669 (0.0)	5,874,998 (14.3)
公共用地 取得事業	1,035,742,038 (0.5)	793,585,198 (0.4)	202,848,834 (35.8)	39,308,006 (0.3)	76.6	604,146,415 (0.3)	189,438,783 (31.4)
公債管理	78,719,768,000 (38.4)	78,719,766,776 (40.7)	0	1,224 (0.0)	99.9	73,380,524,692 (38.7)	5,339,242,084 (7.3)
県営国民宿舎	137,393,000 (0.1)	133,866,744 (0.1)	0	3,526,256 (0.0)	97.4	125,728,911 (0.1)	8,137,833 (6.5)
県立学校 実習事業	249,593,000 (0.1)	198,403,801 (0.1)	0	51,189,199 (0.5)	79.5	197,024,389 (0.1)	1,379,412 (0.7)
開発事業 特別資金	35,711,000 (0.0)	32,114,890 (0.0)	0	3,596,110 (0.0)	89.9	34,743,619 (0.0)	△ 2,628,729 (△7.6)
育英資金	5,619,856,000 (2.7)	327,051,316 (0.2)	0	5,292,804,684 (46.9)	5.8	367,952,456 (0.2)	△ 40,901,140 (△11.1)
林業改善資金	925,940,000 (0.5)	26,900,019 (0.0)	0	899,039,981 (8.0)	2.9	33,065,693 (0.0)	△ 6,165,674 (△18.6)
港湾整備事業	1,743,777,000 (0.8)	1,367,220,433 (0.7)	363,800,000 (64.2)	12,756,567 (0.1)	78.4	1,438,502,800 (0.8)	△ 71,282,367 (△5.0)
母子父子寡婦 福祉資金	235,698,000 (0.1)	171,158,480 (0.1)	0	64,539,520 (0.6)	72.6	158,725,309 (0.1)	12,433,171 (7.8)
国民健康保険	115,194,484,000 (56.1)	110,735,477,161 (57.3)	0	4,459,006,839 (39.5)	96.1	112,941,635,775 (59.5)	△ 2,206,158,614 (△2.0)
歳 出 合 計	205,173,161,038 (100.0)	193,320,928,354 (100.0)	566,648,834 (100.0)	11,285,583,850 (100.0)	94.2	189,717,363,454 (100.0)	3,603,564,900 (1.9)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比及び執行率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 205,440,566,997円、収入済額 204,952,463,019円、不納欠損額 1,289,770円及び収入未済額 486,826,208円である。

イ 収入済額は、前年度の 199,976,459,029円に比較すると 4,976,003,990円(2.5%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び育英資金特別会計の増によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、港湾整備事業特別会計及び育英資金特別会計である。

また、前年度の不納欠損額 7,120,649円に比較すると 5,830,879円(81.9%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 296,576,983円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 100,657,135円である。

また、前年度の収入未済額 557,291,815円に比較すると 70,465,607円(12.6%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 193,320,928,354円、翌年度繰越額 566,648,834円及び不用額 11,285,583,850円で、予算現額に対する執行率は 94.2%(前年度 94.4%)である。

イ 支出済額は、前年度の 189,717,363,454円に比較すると 3,603,564,900円(1.9%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 837,619,038円に比較すると 270,970,204円(32.4%)の減となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 5,292,804,684円及び国民健康保険特別会計 4,459,006,839円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 692,420,000	円 792,778,642	円 692,121,507	円 0	円 100,657,135	% 99.9	% 87.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 692,420,000	円 543,310,660	円 0	円 149,109,340	% 78.5

歳入歳出差引額 148,810,847円

ア 収入済額 692,121,507円の主なものは、商工貸付金元利収入 550,682,367円、繰越金 117,421,532円及び過年度収入 20,988,345円である。

また、前年度の収入済額 284,000,920円に比較すると 408,120,587円(143.7%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 100,657,135円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 121,645,480円に比較すると 20,988,345円(17.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 543,310,660円の主なものは、償還金・利子及び割引料 318,214,000円、貸付金 126,664,000円及び繰出金 92,131,932円である。

また、前年度の支出済額 166,579,388円に比較すると 376,731,272円(226.2%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 149,109,340円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの引き続き償還促進の努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 214,082,000	円 204,004,221	円 204,004,221	円 0	円 0	% 95.3	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 214,082,000	円 84,975	円 0	円 213,997,025	% 0.0

歳入歳出差引額 203,919,246円

ア 収入済額 204,004,221円の主なものは、繰越金 188,195,000円及び農林水産業貸付金元利収入 15,450,000円である。

また、前年度の収入済額 196,358,405円に比較すると 7,645,816円(3.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 支出済額 84,975円の内訳は、委託料である。

また、前年度の支出済額 8,163,405円に比較すると 8,078,430円(99.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 213,997,025円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 134,775,000	円 152,640,029	円 152,640,029	円 0	円 0	% 113.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 134,775,000	円 113,257,965	円 0	円 21,517,035	% 84.0

歳入歳出差引額 39,382,064円

ア 収入済額 152,640,029円の主なものは、一般会計繰入金 75,000,000円、繰越金 42,218,849円及び生産物売払収入 33,333,248円である。

また、前年度の収入済額 153,791,673円に比較すると 1,151,644円(0.7%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入及び雑入の減によるものである。

イ 支出済額 113,257,965円の主なものは、償還金・利子及び割引料 78,352,565円、委託料 30,056,461円並びに役務費 2,048,887円である。

また、前年度の支出済額 111,572,824円に比較すると 1,685,141円(1.5%)の増となっているが、これは、主として委託料及び旅費の増によるものである。

ウ 不用額 21,517,035円の主なものは、委託料の執行残である。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 180,518,000	円 200,357,665	円 200,357,665	円 0	円 0	% 111.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 180,518,000	円 111,834,269	円 0	円 68,683,731	% 62.0

歳入歳出差引額 88,523,396円

ア 収入済額 200,357,665円の主なものは、生産物売払収入 139,279,835円、繰越金 58,937,598円及び雑入 2,140,232円である。

また、前年度の収入済額 166,914,707円に比較すると 33,442,958円(20.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 111,834,269円の主なものは、負担金・補助及び交付金 43,707,330円、償還金・利子及び割引料 36,260,896円並びに委託料 14,793,584円である。

また、前年度の支出済額 107,977,109円に比較すると 3,857,160円(3.6%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金並びに償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 68,683,731円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 53,404,000	円 47,211,919	円 47,211,919	円 0	円 0	% 88.4	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 53,404,000	円 46,895,667	円 0	円 6,508,333	% 87.8

歳入歳出差引額 316,252円

ア 収入済額 47,211,919円の主なものは、県債（スポーツレクリエーション施設建設事業費）43,900,000円及び一般会計繰入金 2,836,000円である。

また、前年度の収入済額 41,496,588円に比較すると 5,715,331円(13.8%)の増となっているが、これは、主として県債の増によるものである。

イ 支出済額 46,895,667円の主なものは、工事請負費 43,920,484円及び委託料 1,889,470円である。

また、前年度の支出済額 41,020,669円に比較すると 5,874,998円(14.3%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 不用額 6,508,333円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,035,742,038	円 793,751,636	円 793,751,636	円 0	円 0	% 76.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,035,742,038	円 793,585,198	円 202,848,834	円 39,308,006	% 76.6

歳入歳出差引額 166,438円

ア 収入済額 793,751,636円の主なものは、一般会計繰入金 793,443,342円である。

また、前年度の収入済額 604,417,803円に比較すると 189,333,833円(31.3%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 793,585,198円の主なものは、補償・補填及び賠償金 365,164,625円、繰出金 331,470,747円並びに公有財産購入費 87,308,988円である。

また、前年度の支出済額 604,146,415円に比較すると 189,438,783円(31.4%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金並びに公有財産購入費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 202,848,834円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 39,308,006円の主なものは、公有財産購入費の執行残である。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 78,719,768,000	円 78,719,766,776	円 78,719,766,776	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 78,719,768,000	円 78,719,766,776	円 0	円 1,224	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 78,719,766,776円の内訳は、一般会計繰入金 72,530,586,776円及び借換債 6,189,180,000円である。

また、前年度の収入済額 73,380,524,692円に比較すると 5,339,242,084円(7.3%)の増となっているが、これは、主として借換債の増によるものである。

イ 支出済額 78,719,766,776円の内訳は、償還金・利子及び割引料 73,394,806,376円、積立金 5,323,800,000円並びに役務費 1,160,400円である。

また、前年度の支出済額 73,380,524,692円に比較すると 5,339,242,084円(7.3%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 137,393,000	円 136,904,884	円 136,904,884	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 137,393,000	円 133,866,744	円 0	円 3,526,256	% 97.4

歳入歳出差引額 3,038,140円

ア 収入済額 136,904,884円の主なものは、一般会計繰入金 120,592,000円及び繰越金 9,626,616円である。

また、前年度の収入済額 135,355,527円に比較すると 1,549,357円(1.1%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 133,866,744円の主なものは、工事請負費 54,725,000円、需用費 33,835,858円並びに負担金・補助及び交付金 23,941,000円である。

また、前年度の支出済額 125,728,911円に比較すると 8,137,833円(6.5%)の増となっているが、これは、主として委託料及び需用費の増によるものである。

ウ 不用額 3,526,256円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 249,593,000	円 266,915,742	円 266,915,742	円 0	円 0	% 106.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 249,593,000	円 198,403,801	円 0	円 51,189,199	% 79.5

歳入歳出差引額 68,511,941円

ア 収入済額 266,915,742円の主なものは、生産物売払収入 215,635,356円、繰越金 42,396,022円及び物品売払収入 7,153,852円である。

また、前年度の収入済額 239,420,411円に比較すると 27,495,331円(11.5%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 198,403,801円の主なものは、需用費 141,916,311円、原材料費 24,039,333円及び役務費 18,151,833円である。

また、前年度の支出済額 197,024,389円に比較すると 1,379,412円(0.7%)の増となっているが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 51,189,199円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 35,711,000	円 35,711,577	円 35,711,577	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,711,000	円 32,114,890	円 0	円 3,596,110	% 89.9

歳入歳出差引額 3,596,687円

ア 収入済額 35,711,577円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 35,020,000円である。

また、前年度の収入済額 35,366,843円に比較すると 344,734円(1.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 32,114,890円の主なものは、繰出金 17,072,104円及び積立金 14,985,000円である。

また、前年度の支出済額 34,743,619円に比較すると 2,628,729円(7.6%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 5,619,856,000	円 5,952,870,753	円 5,655,810,770	円 495,000	円 296,576,983	% 100.6	% 95.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,619,856,000	円 327,051,316	円 0	円 5,292,804,684	% 5.8

歳入歳出差引額 5,328,759,454円

ア 収入済額 5,655,810,770円の主なものは、繰越金 4,726,766,025円、教育貸付金元利収入 813,839,013円及び過年度収入 113,524,318円である。

また、前年度の収入済額 5,094,718,481円に比較すると 561,092,289円(11.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 296,576,983円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 339,324,050円に比較すると 42,747,067円(12.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 327,051,316円の主なものは、貸付金 270,786,000円、委託料 31,078,032円及び報酬 13,275,512円である。

また、前年度の支出済額 367,952,456円に比較すると 40,901,140円(11.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 5,292,804,684円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 925,940,000	円 957,041,708	円 943,832,636	円 0	円 13,209,072	% 101.9	% 98.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 925,940,000	円 26,900,019	円 0	円 899,039,981	% 2.9

歳入歳出差引額 916,932,617円

ア 収入済額 943,832,636円の主なものは、繰越金 885,693,549円及び農林水産業貸付金元利収入 57,869,000円である。

また、前年度の収入済額 918,759,242円に比較すると 25,073,394円(2.7%)の増となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入及び繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,209,072円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,489,072円に比較すると 280,000円(2.1%)の減となっている。

ウ 支出済額 26,900,019円の主なものは、貸付金 25,870,000円、役務費 690,030円及び委託料 152,069円である。

また、前年度の支出済額 33,065,693円に比較すると 6,165,674円(18.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金及び委託料の減によるものである。

エ 不用額 899,039,981円の主なものは、貸付金の執行残である。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,743,777,000	円 1,514,873,861	円 1,513,269,111	円 794,770	円 809,980	% 86.8	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,743,777,000	円 1,367,220,433	円 363,800,000	円 12,756,567	% 78.4

歳入歳出差引額 146,048,678円

ア 収入済額 1,513,269,111円の主なものは、土木債 671,200,000円、土木使用料 510,338,909円及び一般会計繰入金 177,554,000円である。

また、前年度の収入済額 1,589,884,873円に比較すると 76,615,762円(4.8%)の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ 収入未済額 809,980円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,016,930円に比較すると 1,206,950円(59.8%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,367,220,433円の主なものは、工事請負費 709,761,645円、委託料 342,252,166円並びに償還金・利子及び割引料 239,005,594円である。

また、前年度の支出済額 1,438,502,800円に比較すると 71,282,367円(5.0%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 363,800,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 12,756,567円の主なものは、港湾管理費（委託料、公課費）及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和7年度末の現在高 4,366,231千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 235,698,000	円 317,245,935	円 241,672,897	円 0	円 75,573,038	% 102.5	% 76.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 235,698,000	円 171,158,480	円 0	円 64,539,520	% 72.6

歳入歳出差引額 70,514,417円

ア 収入済額 241,672,897円の主なものは、繰越金 141,464,452円、民生貸付金元利収入 82,243,586円及び過年度収入 12,949,915円である。

また、前年度の収入済額 300,189,761円に比較すると 58,516,864円 (19.5%) の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 75,573,038円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 80,816,283円に比較すると 5,243,245円 (6.5%) の減となっている。

ウ 支出済額 171,158,480円の主なものは、貸付金 88,697,615円、償還金・利子及び割引料 50,770,163円並びに繰出金 27,555,596円である。

また、前年度の支出済額 158,725,309円に比較すると 12,433,171円 (7.8%) の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 64,539,520円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 115,194,484,000	円 115,348,491,649	円 115,348,491,649	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 115,194,484,000	円 110,735,477,161	円 0	円 4,459,006,839	% 96.1

歳入歳出差引額 4,613,014,488円

ア 収入済額 115,348,491,649円の主なものは、雑入 40,559,179,956円、民生費負担金 31,275,860,856円及び民生費国庫負担金 20,320,190,667円である。

また、前年度の収入済額 116,835,259,103円に比較すると 1,486,767,454円(1.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 110,735,477,161円の主なものは、負担金・補助及び交付金 107,473,842,945円、積立金 2,810,081,000円並びに償還金・利子及び割引料 277,879,463円である。

また、前年度の支出済額 112,941,635,775円に比較すると 2,206,158,614円(2.0%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,459,006,839円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7 財 産

1 公有財産

令和7年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡, %)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度中増減		令和7年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,069,244.76	17,011.82	18,108.41	26,068,148.17	100.0%
普通財産	20,149,445.37	32,504.68	33,489.04	20,148,461.01	100.0%
合 計	46,218,690.13	49,516.50	51,597.45	46,216,609.18	100.0%

区 分	建 物 (延面積)				
	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度中増減		令和7年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	1,995,069.13	17,287.64	3,829.98	2,008,526.79	100.7%
普通財産	128,773.14	40,187.15	42,153.76	126,806.53	98.5%
合 計	2,123,842.27	57,474.79	45,983.74	2,135,333.32	100.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和7年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,080.95㎡の減となっている。これは、元生目団地の売払などによるものである。

イ 建 物

令和7年度末現在高は、前年度末に比較すると 11,491.05㎡の増となっている。これは、新宮崎県体育館の新築などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (立 木)	3,925,503.33 m ³	9,882.00 m ³	74,233.98 m ³	3,861,151.35 m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,197,271.12 m ³	4,071.00 m ³	149.98 m ³	2,201,192.14 m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,728,232.21 m ³	5,811.00 m ³	74,084.00 m ³	1,659,959.21 m ³
船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
航 空 機	1 機	1 機	0 機	2 機
浮 標	6 個	35 個	9 個	32 個
地 上 権	47,383,518.92m ²	0 m ²	2,030,400.00 m ²	45,353,118.92 m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
特 許 権	37件	3 件	9 件	31 件
実 用 新 案 権	0件	0 件	0 件	0 件
著 作 権	117件	1 件	0 件	118 件
意 匠 権	2件	0 件	0 件	2 件
育 成 者 権	42件	1 件	0 件	43 件
商 標 権	16件	1 件	0 件	17 件
株 券	824,206冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
出資による権利	17,539,570冊	0 冊	39,470 冊	17,500,099 冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は「メタノール低生成性の改質麹及びこれを用いる醸造食品の製造方法」などを登録したものであり、減は「乳化組成物の製造方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は「令和 8 年版宮崎県民手帳」に係る著作権を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、ピーマン「台ひなた」の登録によるものである。

オ 商標権

商標権の増は「宮崎ブランド認証マーク」の登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和 7 年度末における自動車類、取得価格 100 万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100 万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台，点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和 7 年度	1,068	267	50	153	13	664	157	632	149	195
令和 6 年度	1,059	269	50	152	11	664	153	619	147	201
比較増減	9	△ 2	0	1	2	0	4	13	2	△ 6

区 分	備 品								物 品 (自動車類 及び備品 を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和 7 年度	19	84	6	952	147	1,098	53	149	65	5,921
令和 6 年度	19	85	6	931	146	1,039	53	138	67	5,809
比較増減	0	△ 1	0	21	1	59	0	11	△ 2	112

令和 7 年度末残高は、5,921 点で、前年度末に比較すると 112 点 (1.9%) の増となっている。

これは、主として試験研究機械器具類、農工業機械器具類及び計測量器具類が増加したことによるものである。

3 債 権

令和 7 年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	45,684,533	2,076,780	3,194,055	44,567,257
その他	4,196,105	0	1,200	4,194,905
合 計	49,880,638	2,076,780	3,195,255	48,762,162

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和 7 年度末現在高は、48,762,162 千円で、前年度末に比較すると 1,118,477 千円 (2.2%) の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和7年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称（区分）	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金（現金）	295,415	14,985	0	310,400
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金（現金）	1,000,621	0	327,674	672,947
宮崎再生基金（現金）	3,779,660	85,762	2,129,985	1,735,437
日本一挑戦プロジェクト推進基金（現金）	2,775,629	95,800	1,110,655	1,760,774
バスネットワーク最適化支援基金（現金）	914,168	1,250	181,597	733,821
市町村21世紀基金（現金）	86,727	2,034	13,810	74,951
市町村21世紀基金（有価証券）	110,000	0	20,004	89,996
市町村間連携支援基金（現金）	89,531	3,912	40,083	53,360
市町村間連携支援基金（有価証券）	70,000	29,996	0	99,996
みやざき産業人財確保支援基金（現金）	116,942	132,280	115,846	133,376
みやざき産業人財確保支援基金（有価証券）	100,000	80,000	100,000	80,000
みやざき芸術文化振興基金（現金）	41,462	40,163	17,287	64,338
財政調整積立金（現金）	22,226,756	4,398,944	6,734,091	19,891,609
県債管理基金（現金）	37,076,086	28,091,653	30,633,410	34,534,329
県債管理基金（有価証券）	22,199,965	10,094,276	0	32,294,241
県有施設維持整備基金（現金）	21,898,633	13,109,136	12,733,579	22,274,190
県有施設維持整備基金（有価証券）	12,916,722	10,000,000	12,916,722	10,000,000
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（現金）	7,553,074	10,144,281	1,617,067	16,080,288
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（有価証券）	10,000,000	0	10,000,000	0
災害救助基金（現金）	455,501	19,421	91,322	383,600
災害救助基金（動産）	137,511	37,300	9,201	165,610
退職手当基金（現金）	162	1,712,965	1,699,979	13,148
退職手当基金（有価証券）	0	1,699,979	0	1,699,979
大規模災害対策基金（現金）	137,713	43,259	6,775	174,197
医師・看護師等育成・確保・活用基金（現金）	134,230	5,689	100,886	39,033
医師・看護師等育成・確保・活用基金（有価証券）	0	59,997	0	59,997
地域医療介護総合確保基金（現金）	4,858,507	2,020,796	3,650,723	3,228,580
国民健康保険財政安定化基金（現金）	12,735,882	2,810,081	317,914	15,228,049
後期高齢者医療財政安定化基金（現金）	2,912,482	221,249	0	3,133,731
介護保険財政安定化基金（現金）	1,803,163	4,330	0	1,807,493
安心こども基金（現金）	908,805	938	610,224	299,519
環境保全基金（現金）	97,059	1	53,845	43,215
環境保全基金（有価証券）	128,937	0	0	128,937
県営林基金（現金）	12,134	31	0	12,165
森林環境税基金（現金）	127,364	414,926	303,947	238,343
森林環境税基金（有価証券）	0	99,193	0	99,193
森林環境譲与税基金（現金）	169,912	220,779	180,472	210,219
産業廃棄物税基金（現金）	513,173	321,861	587,263	247,771
産業廃棄物税基金（有価証券）	0	199,996	0	199,996
林業担い手対策基金（現金）	205,562	170,068	68,054	307,576
林業担い手対策基金（有価証券）	1,268,383	0	168,418	1,099,965
物価高騰対策金融支援基金（現金）	135,878	871,363	658,124	349,117
物価高騰対策金融支援基金（有価証券）	869,675	539,668	869,675	539,668
農業構造改革支援基金（現金）	330,015	198,851	153,244	375,622
中山間ふるさと保全基金（現金）	47,379	230,433	29,522	248,290
中山間ふるさと保全基金（有価証券）	829,555	0	229,555	600,000
美術品等取得基金（現金）	222,970	567	0	223,537
スポーツ推進基金（現金）	17,839	1	4,418	13,422
公立学校情報機器整備基金（現金）	722,088	1,527,672	2,234,677	15,083
高等学校等教育改革推進基金（現金）	0	60,000	0	60,000
合計	173,033,273	89,815,886	90,720,045	172,129,113
うち現金合計	124,402,524	66,975,482	66,406,470	124,971,536
うち有価証券合計	48,493,237	22,803,103	24,304,373	46,991,967
うち動産合計	137,511	37,300	9,201	165,610

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和 7 年度末の基金は、高等学校等教育改革推進基金が造成され、35基金となった。

令和 7 年度末現在高は、 172, 129, 113千円で、前年度末現在高に比較すると 904, 159千円(0. 5%)の減となっている。

これは、主として県有施設維持整備基金の減によるものである。